

# 応用行動分析学的アプローチによる 問題行動のある外国人男子生徒の学校適応

○野上慶子 (明治学院大学大学院心理学研究科) 小野昌彦 (明治学院大学)  
KEY WORDS: 外国人児童生徒 問題行動 日本語指導

## I. 問題と目的

近年、我が国の中学校通常学級では外国人の子どもが増加しているが、問題行動のある外国人の子どもに対して十分な支援がされておらず、有効な方法論の確立が求められている。

応用行動分析は、問題行動のある外国人児童生徒の支援にも有効と考えられるが、外国人児童生徒の事例は報告されていない(例えば、小野, 2012)。そこで本研究では、問題行動のある外国人生徒の学校適応を目指した支援を、応用行動分析的立場から実践し、その有効性と課題を検討することを目的とする。

## II. 方法

1. 対象: フランス人の父親と日本人の母親を持つ中学2年生男子(以下、A と略す)であった。フランスで生まれ、母語はフランス語であり、日本在住歴は7年、支援開始時は14歳であった。

2. 主訴: 教師が「社会の授業中に、フランスではどうですか、と授業に無関係の発言をする」を問題としていた。保護者は「日本語を書く能力と対人スキルを獲得させたい」、Aは「日本語の言葉や漢字を習得したい」と訴えていた。Aには「日本語の問題」と「授業中の問題」があった。

3. 支援期間・支援場所・支援体制: X年12月～翌年3月の期間中、60分～75分程度の日本語指導を中心としたセッションを所属中学校内にある相談室にて放課後に週2回、合計15回実施した。支援は発表者(以下、T と略す)が学習支援員の立場で担当した。第2著者は、Aの所属校の問題行動に関するスーパーバイザーであった。

4. 倫理的配慮: 研究目的、内容の説明と同意形成の手続きが実施され、保護者および所属校校長から学会発表の同意を得た。

5. 全般的情報: 家族は、両親、姉、A、弟、妹の6人であった。Aの母語はフランス語であったが、来日後は日本語での学校生活が始まり様々な困難を抱えてきた。交友関係は、1歳下の弟や近所の小学校5年生男児と遊ぶことが多かった。

CLISP-ddをAに実施した結果、「ボンヤリしていることが学習・作業中に見られる」、「ちょっとしたことで不安定になりイライラが持続」等が、問題として挙げられていた。

6. 各問題と行動アセスメントとしての情報統合: 「日本語の問題」に関しては、平成28年度全国学力・学習状況調査小学校国語B問題の結果が全国平均正答率58%に対し50%であった。約600字の作文課題では目的に合った文を考え構成できるが、日本語の表現面で正確さと適切さの問題があった。また、設問内容を最後まで読まずに回答する等、不注意による誤答も多数確認された。この問題の維持要因は日本語接触量が少ない生活環境と、Aが間違った日本語を使っても外国人であるため教師に許容されていると考えられた。支援においては、漢字、長文読解、聴き取り、作文等の課題を短時間で遂行できる内容で複数設定し、スモールステップで学習を進めTが分化強化を実施した。また、A本人が達成表に点数やケアレスミスの回数を記入するセルフマネジメント法を適用した。

「授業中の問題」に関しては、2年生1学期にあった「フランスではどうですか」という授業に無関係の発言が、2学

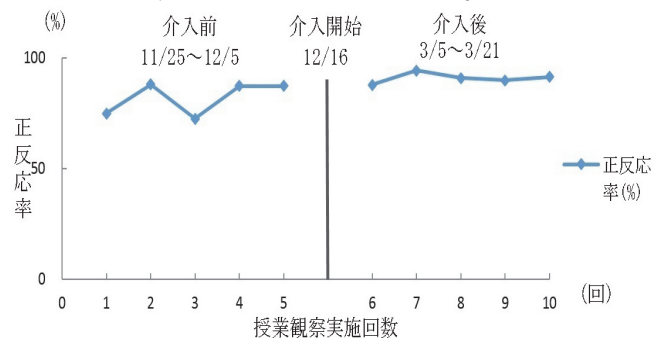
期以降は発生していなかった。授業観察を「教科書を開く、板書を写す等の教師の指示に10秒以内に正反応」を標的行動として実施した結果、正反応率75%以下が2回あった。正反応率(%)は、Aの正反応の回数を教師の指示の回数で割り、100を掛けることによって算出した。この問題の三項随伴性をFig.1に示す。支援では、TがAに授業で使う語彙・背景知識とその教科を学ぶ意味を説明し、指示に対応した正反応をシェイピングした。



Fig.1 授業中の問題の三項随伴性

## III. 結果

支援の結果、平成27年度全国学力・学習状況調査小学校国語B問題では、全国平均正答率65.6%に対しAの成績は83%となり、介入前に誤答した項目でも正答するようになった。授業中の教師の指示に対する10秒以内の正反応率は、Fig.2に示すように、90%を上回るようになった。



正反応率(%) = 正反応数 ÷ 指示の回数 × 100

Fig.2 介入前後の教師の指示に対する正反応率の変化

## IV. 考察

外国人生徒の支援には、個人の特性理解に基づく日本語指導を行うだけでなく、問題を個人と環境との相互作用の結果として捉える行動アセスメントに基づいたシェイピングと学習指導が有効であることが示された。

## V. 今後の課題

今後の課題は、本研究で実施した国語テストの正答率や授業中の教師の指示に対する正反応率の更なる向上だけでなく、学年相応の日本語力の獲得を目指しながら、所属校の教師と連携した指導が必要である。

## 引用文献

小野昌彦 (2012) 不登校状態を呈する発達障害児童生徒の支援に関する研究動向. 特殊教育学研究. 50(3), 305-312 (NOGAMI Keiko, ONO Masahiko)